

# 東京でも郵便内務事務の拠点集約

## 郵便事業を後退させ「不動産用地」に転用する施策となるのか

単なる副業ではない「不動産事業」

今年二月、会社は中期経営計画を初めて発表されました。WEBサイトでも公表されているもので、当然これは「投資家」に対するアピールの意味もあるものですが、ここに驚くべき内容が書かれています。12頁に「不動産事業をグループの長期的・持続的な収益の柱」として位置づけ、「郵便・物流ネットワーク再編、社宅集約等により、新たに生じた未利用資産を不動産事業に活用」とあります。

不動産事業を単なる副業ではなく「収益の柱」として位置づけたことは重要であると共に、「ネットワーク再編」によって未利用資産が新たに生じると位置づけていることも、また重要です。

旧電話局窓口にテナントを入れるN T Tや、東京を素通りする路線を作り地方の車両基地に集約させ再開発を狙うJ Rと同じように継承された資産を不動産転用して行われる事業であり、会社はこれを「ネットワーク再編」と結びつけてアピールしているのです。

労働条件や利用者サービスが郵便事業の収益性の犠牲とされる「合理化」はこれまでも行われてきました。

しかしながら、民営化の流れの中で郵便事業単独の収益性においては非合理的であったとしても「収益の柱」たる不動産事業と天秤にかけて行われていくようになるわけですから、これまでの単なる合理化とは違うことを踏まえて、今行われている「集配ネットワーク再編」を見ていく必要があります。



NTT東日本船橋ビル(千葉西支店)の窓口跡は労金の店舗となった。奥に見えるのは船橋郵便局。

日本郵便 日本郵便の住宅事業を紹介します!

日本郵便は、東京圏にオープンしたJPNタワー(旧郵便局跡)を1Fと2Fに連結して「メラルク福岡」跡地の分譲マンション事業などを紹介しています。その中でも、今回は船橋郵便局跡地の共同事業による分譲マンションをピックアップして紹介します!

日本郵便の不動産事業って、どんなことしているの?

オフィスビルや商業施設の運営も知られていますが、実は住宅事業にも力を入れているのです。

(左) 日本郵便 不動産部 佐藤 隆一さん、船橋駅前ビル、特設相談窓口

具体的には、どんな物件を扱っているの?

今回は、日本郵便の船橋ビルと共同で開発する分譲マンションを紹介します。

日本郵便 不動産部 部長 上野 健二さん

2つの住宅事業を紹介!

「グランドメゾン 浄水町-ワンシティ」  
タワーマンション(仮称)

「ザ・パルクハウス」  
中層分譲マンション(仮称)

日本郵便不動産部が「メラルク福岡」跡地の分譲マンション事業などを紹介する社内報(「郵政」8月号)

道順組立を地域区分局へ集約

この「集配ネットワーク再編」は単に高速道路の近くにメガ物流局を作り地域区分事務を移管させるだけの施策ではありません。

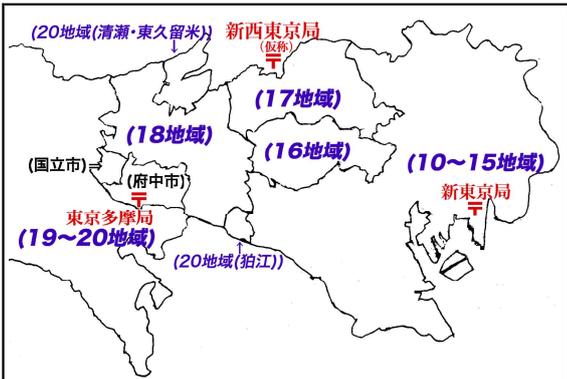
機械集中処理(一部取集も)を一般局から地域区分局に集約する施策で、一般局を配達するだけの拠点とするのです。

既に93地域(富山西局)と33・34地域(新岩槻局)で先行実施されています。

ここ27地域では(旧郵産労働者時代に、「千葉北IC付近に新局」という話が若干出ていたにしろ)具体的計画は明らかにされていませんが、いずれにしろ水面下では準備が進められていると思われる、内務では茜浜や松戸南の同様に、雇用調整等の大きな問題が生まれてくると思われまます。

またサービス面では浦安局や市川・松戸南など近隣局で取集めた郵便もわざわざ新局まで送り、2パス道順組立の後浦安局に戻すわけで、郵便の速達性はますます後退します。

さらに新岩槻管内では、都市部でもゆうゆう窓口の深夜営業廃止が進んでいるという問題もあります。深夜作業も丸ごと新岩槻に移管されたからです。(裏面へ)



**内務集中処理が計画された16~18地域**

16地域	新宿局/落合局/牛込局/新宿北局/中野局/中野北局/杉並局/荻窪局/杉並南局
17地域	豊島局/板橋局/板橋北局/板橋西局/練馬局/石神井局/大泉局/光が丘局/
18地域	武蔵野局/三鷹局/調布局/小金井局/国分寺局/小平局/西東京局/東村山局/国立局(※)/武蔵府中局(※)

(※)現在の18~20地域管轄となる東京多摩局は府中市にあります。この府中市や隣の国立市は現行の18地域にあたりますが、会社情報提供参考資料の地図上ではなぜか再編後のエリアに組み込まれていません。説明は書かれていませんが、両都市は引き続き東京多摩局である可能性もあきかたし。

(表面から) こうした中、いよいよ会社は本格実施にあたる東京エリアの大きな計画とスケジュールを明らかにしました。

中央本部に7月22日情報提供があった「東京エリアに設置する新拠点について」では、埼玉県和光市(和光北インター地域土地画整理事業地区13街区)に東京エリアの新局を設置し、東京を三局体制にする。共に、既存の地域区分局でも、内務集中処理と機械化を図っていく計画案となっています。

来年3月31日新局竣工、

5月上旬に16~18地域のゆうパック地域区分事務移管、8月下旬に郵便物地域区分事務移管。郵便物区分事務移管後、内務事務の集中処理について順次開始予定としています。

**内務集約は集配集約にも繋がる**

しかしながら「ネットワーク再編」による内務集約は一般局郵便部の要員問題に留まらなれないと思われまます。区分機自体が無くなるので都市部においても統廃合はより容易に出来るからです。これを冒頭の通り「不動産転用」も含めて考えているとするならば集配局統合にも繋がるものです。

**狙われる東京の集配局-その「両隣」で起こったこと**



地域番号 (山梨県関連)	地域番号 40	地域番号 40 【山梨県関連】
400	甲府中	400-01
400-01	中央	400-11
400-02	主	400-02
400-03	根	400-03
400-04	西	400-04
400-05	映	400-05
400-06	青	400-06
400-07	野	400-07
400-08	吉	400-08
400-09	御	400-09
400-10	中	400-10
400-11	大	400-11
400-12	秋	400-12
400-13	山	400-13
400-14	都	400-14
400-15	道	400-15
401	山	401-01
401-01	中	401-01
401-02	大	401-02
401-03	山	401-03
401-04	山	401-04
401-05	山	401-05
402	山	402-01
402-01	山	402-01
402-02	山	402-02
402-03	山	402-03
402-04	山	402-04
402-05	山	402-05
402-06	山	402-06
402-07	山	402-07
402-08	山	402-08
402-09	山	402-09
402-10	山	402-10
402-11	山	402-11
402-12	山	402-12
402-13	山	402-13
402-14	山	402-14
402-15	山	402-15
402-16	山	402-16
402-17	山	402-17
402-18	山	402-18
402-19	山	402-19
402-20	山	402-20
402-21	山	402-21
402-22	山	402-22
402-23	山	402-23
402-24	山	402-24
402-25	山	402-25
402-26	山	402-26
402-27	山	402-27
402-28	山	402-28
402-29	山	402-29
402-30	山	402-30
402-31	山	402-31
402-32	山	402-32
402-33	山	402-33
402-34	山	402-34
402-35	山	402-35
402-36	山	402-36
402-37	山	402-37
402-38	山	402-38
402-39	山	402-39
402-40	山	402-40

	面積(km <sup>2</sup> )	人口(人)	統合前	統合後
丹波山村	101.55	595	丹波山局	丹波山局
小菅村	52.65	706		
上野原市	170.65	25461	西原局	上野原局
			上野原局	
			秋山局	
			鳥沢局	
大月市	280.30	25980	猿橋局	大月局
			大月局	
市川市	56.39	471873	行徳局	市川局
			市川局	
浦安市	17.29	163114	浦安局	浦安局

西原地区から上野原市街へ至る欄原までの主要地方道は所々で離合も必要な山道。距離も標高差もあります。配達社員も不在郵便を取りに行く利用者も大変です。

上野原市の面積は浦安の約十倍にも関わらず、大月市の約57%や小菅村の鶴峠以南まで上野原局の配達となりました。

大月局は残りでしたが、民営化時には普通局にもかかわらず丹波山と共に上野原支店の集配センターになりました。

一方、東側の浦安局でも行徳の集約で一二区を抱えるマンモス局とする統合を、奇しくも新岩槻で集中処理が始まる翌月に行いました。これを都市型集配統合の先駆けの事例とさせてはなりません。

東京を挟むのは都市と山村の対比的な風景です。

東側は東京のベッドタウンとしての計画で公有地払下げが行われ、特別区への通勤率は約五割にのぼる浦安市である一方、西側(丹波山村、小菅村、一之瀬高橋地区)は都が管理する水源林で占められた村々です。

東京の集配統合を考える時忘れてはならないのが、一方の山梨県において公社時代、例えば広大な早川町を郡も違う二つの隣の市川三郷町(峡南局)に統合するなど、自治体を越えた凄まじい集配統合が行われてきたということ。山梨県では右に掲げた通り集配局は四八局から二四局に半減されています。これらは殆ど06年に無集配化されたのですが、この時の先駆的04年3月に無集配化されたのが東京に近い上野原市の西原局でした。

(↑)郵便番号簿  
左が平成11年版  
右が平成25年版